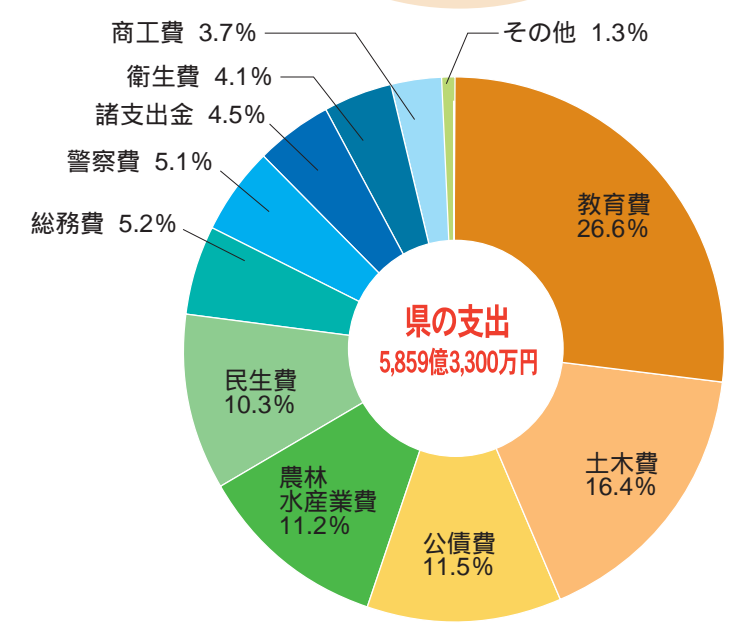
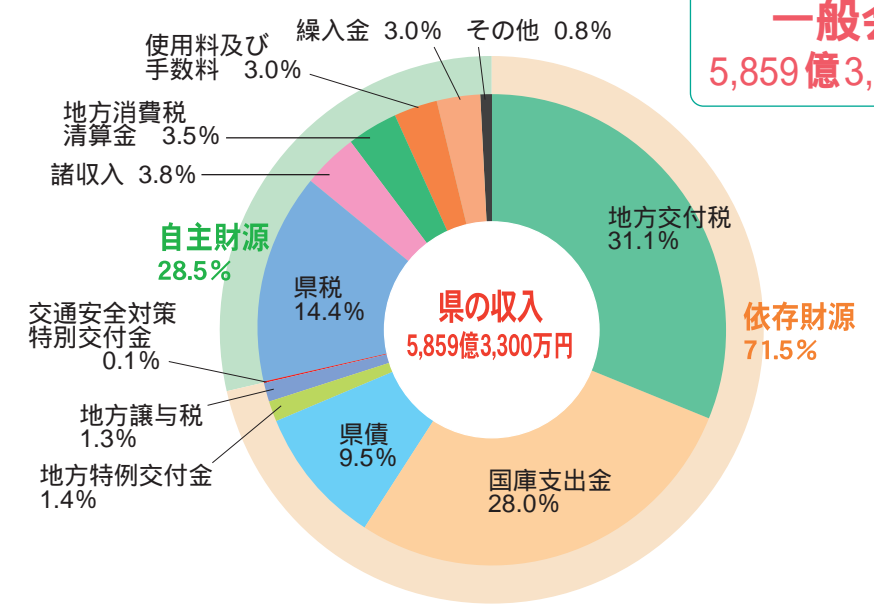


限られた財源を緊急かつ重要な施策に
平成十七年度 当初予算が成立

一般会計
5,859億3,300万円



平成十七年度一般会計当初予算は、総額五、八五九億三、三〇〇万円と前年に比べて二・六%減少しました。依然として厳しい財政状況の中、今年度の予算編成に当たっては、県民の視点に立ちそのニーズに的確に対応することを基本に、事業の優先度等に十分配慮しつつ効率的な行政運営を図るため、限られた財源を緊急かつ重要な施策に充てるようにしました。

県民一人当たり
に換算すると...



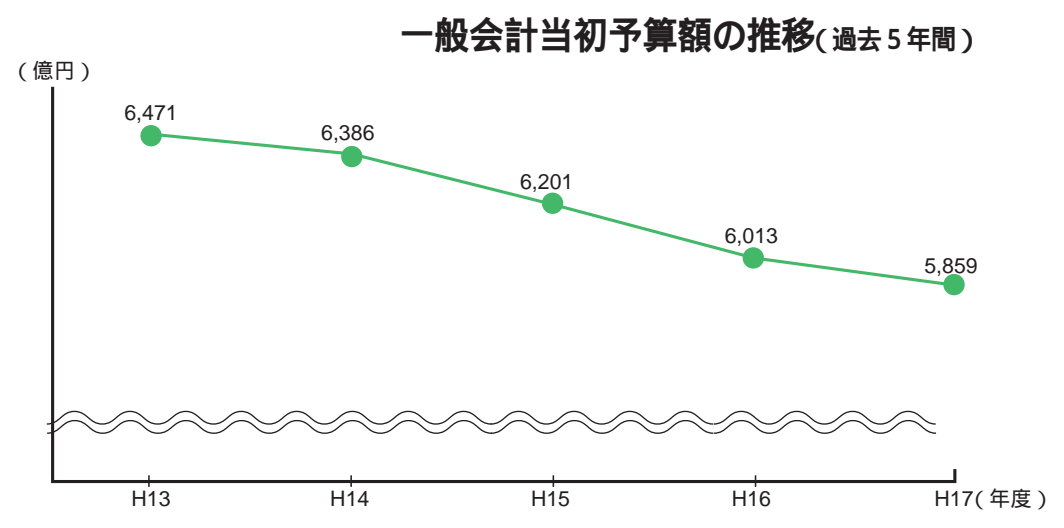
入ってくるお金
425,637円

自主財源による負担 121,476円
依存財源による負担 304,161円

出ていくお金
425,637円

教育費	113,148円	商工費	15,808円
土木費	69,876円	災害復旧費	2,721円
農林水産業費	47,864円	労働費	1,669円
民生費	43,941円	議会費	1,031円
総務費	22,266円	公債費	48,845円
警察費	21,823円	諸支出金	19,258円
衛生費	17,242円	予備費	145円

県民人口は1,376,601人で計算（住民基本台帳人口：H17.1.31現在）



語句の解説

(県の収入)
自主財源…県が自主的に徴収または収納することができる財源のことで、「県税」、「使用料及び手数料」、「財産収入」、「繰入金」などがこれにあたります。
依存財源…国から定められた額を交付されたり、割り当てられた財源で、「国庫支出金」、「地方交付税」、「地方譲与税」、「県債」などがこれにあたります。
地方交付税…全ての地方公共団体が一定水準の行政を維持するために必要な額を保障するもので、財源不足が生じる地方公共団体に国から交付される財源のことです。国税である「所得税」、「酒税」、「法人税」、「消費税」、「たばこ税」の一定割合の額から、各団体の財政需要と収入を合理的に算定し、交付されています。
地方譲与税…課税の便宜上などの理由から国税として徴収され、そのまま地方公共団体に譲与される税のことです。国が国税として徴収したものを地方に配分するという点で地方交付税と同意義ですが、財源が不足している団体へのみ交付する地方交付税とは違い、一般的に一律に配分することとなっています。
地方特例交付金…平成十一年度の恒久的な減税に伴う地方税の減収や義務教育国庫負担金等の暫定的な見直しに伴い、国から地方公共団体へ交付されるもので、一定の基準に従って交付されます。
県債…県が特定支出に充てるため、国の許可を受けて一会計年度を越えて借り入れる長期借入金のことです。
国庫支出金…国から、地方公共団体が行政執行に必要な財源にあてるために負担金、補助金、交付金、補給金、委託金などの名称で交付されるものです。

平成十七年度の事業の一部紹介

1 自立型経済の構築に向けた産業の振興と雇用の創出・確保

・台風時航空輸送対策システム構築事業
（観光商工部）…約一、八一六万円
台風情報やフライト情報をも含めた各種交通機関の運航状況等を提供する総合的な情報システム、空席待ち整理券発行システムを構築します。



・健康食品等品質表示適正化事業
（観光商工部）…五三三万円
「安心・安全・高品質な商品」の提供による沖縄ブランドの確立を目的に、本県健康食品の品質等の表示にかかる実態調査を行い、適切な表

示のための指導を行います。また、講演会を通して品質表示に関連する法規の普及啓発や専門のアドバイザーによる指導・相談を行います。

・おきなわブランド豚作出事業
（農林水産部）…約八、二五二万円
食用として優秀な琉球在来豚「アグー」の登録制度を整備し、同時に、一般の豚と交配することでアグーの繁殖の弱さを克服した新たなブランド豚を作出します。



2 科学技術の振興と国際交流・協力拠点の形成

・海フェスタおきなわ開催推進事業
（企画部）…五、一六〇万円

「海の日」に因み県民と海とのふれあいを高めるため、「海フェスタおきなわ」を七月十六日から二十四日までの九日間開催します。主なイベントとして、帆船「あこがれ」等の体験乗船、全琉ハリー及び各種マリンスポーツを実施するなど多彩な催しを行います。

・第四回世界のウチナンチュ大会開催事業…二、八〇〇万円
平成十八年度に開催する同大会の準備経費です。



3 環境共生型社会と高度情報通信社会の形成

・港湾調査費（琉球諸島沿岸津波・高潮ハザードマップ作成業務）
（農林水産部・土木建築部連携）…七、二〇〇万円



津波や高潮による被害が本県に生じた場合のハザードマップ（災害予測地図）を作成するため調査等を実施します。同マップには、津波や高潮が発生した場合の浸水区域

や浸水の程度、浸水するまでの時間や建築物等の被害状況を示します。
・地方税電子申告システム導入（総務部）…約一億三〇九万円
納税者の利便性の向上を図るため、インターネットによる地方税（法人県民税・法人事業税が対象）申告システムを構築し、平成十八年一月からシステム稼働します。

4 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保

・子育て支援事業（福祉保健部）…二、三〇万円
放課後、地域の児童クラブにおける障害児の受け入れを支援します。



・ハンセン病証言集編集事業（福祉保健部）…一、二〇〇万円
沖縄愛楽園と宮古南西園の入所者に対し同自治会が行う聞き取り内容を「ハンセン病証言集」として発行するのを支援します。

6 持続的発展を支える基盤づくり

・新石垣空港建設事業（県単分）
（土木建築部）…約一億二、三〇八万円

新規国庫補助事業として国から採択を受けた同事業。用地の買収や工事着工に向けて、用地や路線の測量等を行います。



7 離島・過疎地域等の振興

・離島地域資源活用・産業育成事業
（企画部）…約一億九、七八二万円

離島の活性化についての調査研究や各島が持つアイディアの具体化を支援します。

離島活性化専門家派遣事業（企画部）…約三、九三〇万円
インターネットやブロードバンドを利用して島の情報発信するためのIT分野、既存の特産品活性化や新たな特産品開発のためのマーケティング専門家などを派遣し、地域活性化を支援します。

・新石垣空港建設事業（県単分）（土木建築部）
〔再掲〕



・養護学校等における医療的ケア体制整備事業
（教育庁）…約一、三二二万円
医療的ケアを必要とする養護学校の児童・生徒にきめ細かな学習指導を行えるよう、養護学校等に看護師を配置します。

・特定不妊治療費助成事業（福祉保健部）…約三、六二六万円
医療保険が適用されない不妊治療を助成し、少子化対策に取り組みます。
・難病相談・支援センター事業（福祉保健部）…四二〇万円
難病患者の経済的自立活動に取り組んでいる特定非営利法人（NPO）に業務委託し、同事務局内に「難病相談・支援センター」を設立。難病患者や家族のための各種相談、患者の就労や患者会の活動を支援します。

5 多様な人材の育成と文化の振興

・学力向上グレードアップ事業
（教育庁）…約一、九二六万円

教育活動支援事業として、学習障害（LD）や注意欠陥多動性症候群（ADHD）などの児童・生徒等の在籍する学級にきめ細かな指導が行えるよう、教育サポーターを配置します。

・次代を担う青少年育成推進事業
（教育庁）…約一四〇万円
県内にある世界遺産での体験学習や、関連シンポジウムを実施します。



・博物館新館資料収集事業
（教育庁）…約三、〇八九万円
平成十九年秋頃おもろまち（那覇新都心地区）に開館が予定されている新館の資料充実を図ります。

離島活性化人材育成事業（企画部）…約三、三〇七万円
島の魅力を上手く組み合わせたりその魅力を発信するといった、地域活性化に必要な技術を習得するための人材育成プログラムを開発を行います。平成十七年度はモデル的に講習会を実施する予定です。

